

平成 25 年度事業報告書  
平成 25 年度財務諸表

公益財団法人アジア人口・開発協会

# 目次

平成 25 年度事業報告 .....	1
1. 国際会議 .....	1
(1) 人口・開発国際会議 .....	1
「第 29 回人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議」 .....	1
2. 派遣・受入事業 .....	1
(1) 派遣 .....	1
「アジア国会議員人口・開発視察」 .....	1
3. 調査研究事業 .....	2
(1) 農水省調査 .....	2
4. 理事会・評議員会 .....	2
(1) 平成 25 年 5 月 28 日 第 8 回理事会、第 3 回評議員会、第 9 回理事会を開催 .....	2
(2) 平成 25 年 6 月 28 日 臨時監事会を開催 .....	2
(3) 平成 25 年 11 月 12 日 第 10 回理事会を開催 .....	3
(4) 平成 26 年 2 月 25 日 第 11 回理事会を開催 .....	3
5. 広報・セミナー事業 .....	3
(1) 出版事業 .....	3
① リーフレット『人口と開発』 .....	3
② その他出版物(会議議事録など) .....	3
(2) 国内セミナー事業等 .....	5
(3) 国際人口問題議員懇談会 (JPFP) 活動 .....	5
① 総会、役員会 .....	5
② 部会・合同部会 .....	6
③ その他 要人訪問など .....	8
6. 日本政府信託基金 (JTF) 事業 .....	8
(1) JTF 事業による視察及び国際会議「国家開発枠組と人口問題の統合— アジア・アフリカ国会議員能力強化プロジェクト Part II」 .....	8
7. 協賛事業 .....	9
(1) 「人口と高齢化に関する国際国会議員会議 (IPCA) 及び視察事業」日本信託基金 (JTF) 特別事業 .....	9
(2) 日本の高齢化事情視察 .....	10
(3) GLOBE Japan 支援事業 .....	10
(4) WEB 賛助会員募集事業 .....	11
8. AFPPD 活動 .....	11
(1) AFPPD 活動支援 .....	11
(2) 第 74 回運営委員会 .....	11
9. その他の活動 .....	11

財 務 諸 表.....	13
正味財産増減計算書.....	15
貸借対照表.....	19
財務諸表に対する注記.....	22
財産目録.....	23

# 平成 25 年度事業報告

## 1. 国際会議

### (1)人口・開発国際会議

#### 「第 29 回人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議」

日 程：平成 25 年 8 月 28 日

開 催 地：フィリピン・マニラ

内 容：「文化の多様性と人口問題」というテーマのもと、キリスト教、イスラム教、民族宗教など多様な価値観を持つフィリピンで、多様な価値観の中における人口問題への取り組みを協議するために 14 カ国 33 名の国会議員をはじめ、国内委員会代表、国連機関、専門家、市民団体など総勢 70 名が参集しました。日本からは、福田康夫元内閣総理大臣・APDA 理事長・JFPF 名誉会長、生方幸夫 JFPF 副会長、阿部俊子外務大臣政務官・JFPF 女性問題部会長、熊谷大参議院議員が参加し、人口分野における日本のプレゼンスを示すとともに、アジアの国会議員の主体的役割と連携の重要性を強調しました。

参 加 国：ブータン、中国、インド、インドネシア、日本、ラオス、マレーシア、モルディブ、パプア・ニューギニア、フィリピン、スリランカ、タイ、東ティモール、ベトナム

参加議員（日本）：生方幸夫 JFPF 副会長、阿部俊子 JFPF 女性問題部会長、熊谷大 JFPF 会員

主 催 者：福田康夫 APDA 理事長

事 務 局：楠本修常務理事・事務局長、恒川ひとみ国際課長、ファルフ・ウスモノフ国際課職員。

## 2. 派遣・受入事業

### (1)派遣

#### 「アジア国会議員人口・開発視察」

日 程：平成 25 年 8 月 29～30 日

内 容：APDA 会議参加国会議員、事務局、現地少数民族代表が参加し、ルソン島北部コルディレラ（山岳）州で山岳少数民族の RHR についての事業を視察し、セミナーを開催。日本からは熊谷大参議院議員が参加。APDA 会議・視察宣言文を採択。

訪 問 先：バギオ市、トリニダード市他

参 加 国：ブータン、中国、インド、日本、ラオス、マレーシア、モルディブ、パプア・ニューギニア、フィリピン、スリランカ、タイ、東ティモール、ベトナム

### 3. 調査研究事業

#### (1) 農水省調査

競争入札の結果、受託できなかった。

### 4. 理事会・評議員会

#### (1) 平成 25 年 5 月 28 日 第 8 回理事会、第 3 回評議員会、第 9 回理事会を開催

内 容：法令に基づく、2年に一度の「理事の選任」、「代表理事・業務執行理事の互選」、「平成 24 年度事業報告並びに財務諸表」並びに「基金の公益事業への支出について」を議決し、「平成 25 年度事業経過報告」を行った。

主な議題：

##### 第 8 回理事会

1. 平成 24 年度事業報告ならびに財務諸表(案)
  - (ア) 平成 24 年度事業報告
  - (イ) 平成 24 年度収支決算報告
  - (ウ) 監事監査報告(公認会計士監査報告含む)
2. 評議員会議題の確認
3. 新理事候補の確認
4. 就業規則の改訂
5. 次期理事会の日程と議題
6. その他の議題

##### 第 3 回評議員会

1. 平成 24 年度事業報告並びに財務諸表(案)
  - (ア) 平成 24 年度事業報告
  - (イ) 平成 24 年度収支決算報告
  - (ウ) 監事監査報告(公認会計士監査報告含む)
2. 平成 25 年度事業計画・収支予算及び基金の公益事業への支出
3. 理事の選任
4. その他の議題

##### 第 9 回理事会

1. 役員の互選
2. 平成 25 年度事業計画・収支予算の確認
3. 次期理事会日程・議題について
4. その他の議題

#### (2) 平成 25 年 6 月 28 日 臨時監事会を開催

内 容：「APDA 事業の健全化のための方策を監事および常務理事で協議」

主な議題：1. APDA 事業健全化のための方策について

### (3)平成 25 年 11 月 12 日 第 10 回理事会を開催

内 容：「平成 25 年度事業経過報告」、「基金の公益事業への支出の規模・時期を評議員会で定めた限度額内で理事長に一任すること」を議決。また事業展開の方向性として、「人口分野の ODA 実施に際し、国会議員の役割強化により途上国のガバナンスを改善するプログラムに対し、広く国民の支持を獲得すべく努力すること」、CSR/PPP などを通じた民間団体との協力を模索することを議決。

主な議題：1. APDA の事業展開の方向性について  
2. 基金取り崩しの時期および金額の決定について  
3. 次期理事会（平成 26 年度事業計画・収支予算）の開催時期について  
4. その他の議題

### (4)平成 26 年 2 月 25 日 第 11 回理事会を開催

内 容：「平成 26 年度事業計画並びに収支予算」を議決し、「平成 25 年度事業経過報告」を行い、理事体制の強化に向けて協議を行った。

主な議題：1. 平成 26 年度活動方針  
2. 平成 26 年度事業計画・収支予算  
3. 次期理事会・評議員会の開催時期について  
4. その他議題  
(ア) 理事の補強について

## 5. 広報・セミナー事業

<国連人口基金(UNFPA)・国際家族計画連盟(IPPF)補助事業>

### (1)出版事業

#### ① リーフレット『人口と開発』

IPPF の支援を受け、2013 年春号、夏号、秋号、2014 年冬号を刊行した。

#### ② その他出版物(会議議事録など)

i. 『第 29 回人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議 議事録 =日本語版=』

仕 様：A4 版、日本語版、94 頁、APDA ホームページ上に掲載

内 容：8 月 28 日に開催された「第 29 回人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議」の会議成果。

- ii. 『第 29 回人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議 議事録 =英語版=』  
仕 様：A4 版、英語版、114 頁、APDA ホームページ上に掲載  
内 容：「第 29 回人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議」の会議成果の英語版。
  
- iii. 『第 29 回人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議 人口・開発事情視察 報告 =日本語ダイジェスト版=』  
仕 様：A4 版、日本語版、23 頁、APDA ホームページ上に掲載  
内 容：8 月 29～30 日に開催された「人口・開発事情視察」の成果。
  
- iv. 『第 29 回人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議 人口・開発事情視察報告 =英語ダイジェスト版=』  
仕 様：A4 版、英語版、21 頁、APDA ホームページ上に掲載  
内 容：「人口・開発事情視察」の成果の英語版。
  
- v. 『第 29 回人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議 人口・開発事情視察報告 =英語版=』  
仕 様：A4 版、英語版、64 頁、APDA ホームページ上に掲載  
内 容：「人口・開発事情視察」のセミナーの成果の英語版。
  
- vi. 『人口と高齢化に関する国際国会議員会議(IPCA) 報告書<概要> 日本語版』  
仕 様：A4 版、日本語版 10 頁、1000 部  
内 容：「人口と高齢化に関する国際国会議員会議 (IPCA)」の日本語版要約。
  
- vii. 『人口と高齢化に関する国際国会議員会議(IPCA) 報告書<概要> 英語版』  
仕 様：A4 版、英語版 10 頁、1000 部  
内 容：「人口と高齢化に関する国際国会議員会議 (IPCA)」の英語版要約。
  
- viii. 『人口と高齢化に関する国際国会議員会議(IPCA) 議事録 =日本語版=』  
仕 様：A4 版、日本語版、APDA ホームページ上に掲載  
内 容：「人口と高齢化に関する国際国会議員会議 (IPCA)」の会議成果。
  
- ix. 『人口と高齢化に関する国際国会議員会議(IPCA) 議事録 =英語版=』  
仕 様：A4 版、英語版、APDA ホームページ上に掲載  
内 容：「人口と高齢化に関する国際国会議員会議 (IPCA)」の会議成果の英語版。
  
- x. 『国家開発枠組と人口問題の統合—アジア・アフリカ国会議員能力強化プロジェクト II 報告書<概要> =英語版=』  
仕 様：A4 版、英語版、1000 部  
内 容：「国家開発枠組と人口問題の統合—アジア・アフリカ国会議員能力強化プロジェクト

## II」成果の英語版要約。

- xi. 『国家開発枠組と人口問題の統合—アジア・アフリカ国会議員能力強化プロジェクト II 報告書<概要>=日本語版=』

仕 様：A4 版、日本語版、1000 部

内 容：「国家開発枠組と人口問題の統合—アジア・アフリカ国会議員能力強化プロジェクト II」成果の日本語版要約。

- xii. 『国家開発枠組と人口問題の統合—アジア・アフリカ国会議員能力強化プロジェクト II 報告書=日本語版=』

仕 様：A4 版、日本語版、APDA ホームページ上に掲載

内 容：「国家開発枠組と人口問題の統合—アジア・アフリカ国会議員能力強化プロジェクト II」報告書の日本語。

- xiii. 『国家開発枠組と人口問題の統合—アジア・アフリカ国会議員能力強化プロジェクト II 報告書=英語版=』

仕 様：A4 版、英語版、APDA ホームページ上に掲載

内 容：「国家開発枠組と人口問題の統合—アジア・アフリカ国会議員能力強化プロジェクト II」報告書の英語版。

## (2)国内セミナー事業等

開催できなかった。

## (3)国際人口問題議員懇談会(JPFP)活動

### ① 総会、役員会

- i. 平成 25 年 4 月 26 日国際人口問題議員懇談会「総会」

内 容：JPFP 会則の改訂（名誉会長職の制定、入会審査の規程の変更）、平成 24 年度事業・収支決算の報告。また福田康夫 JPFP 前会長を、新規定に基づき名誉会長に推薦し、全員一致で決議した。竹本直一・副会長（衆・自）が議長を務め、増子輝彦・幹事長が事業報告を行った。

参加議員他：福田康夫・名誉会長、竹本直一・副会長（衆自）、増子輝彦・幹事長、（参民）、黄川田仁志議員（衆自）。代理出席：生方幸夫・副会長（衆民）、長浜博行・副会長（参民）、高橋千秋・事務総長（参民）、上野通子（参自）、山本順三（参自）、中川正春（衆民）、輿水恵一（衆公）、島尻安伊子・副事務総長（参自）、武見敬三（参自）、川田龍平・幹事（参みんな）、高階恵美子（参自）、山田俊男・食料安全保障副部長（参自）、北川イッセイ・幹事（参自）、塚田一郎・幹事（参自）、藤谷光信（参民）、林芳正・幹事（参自）。

外 務 省：飯田慎一地球規模課題総括課長、石井みのり地球規模課題総括課事務官

事務局：楠本常務理事・事務局長、恒川国際課長、今村国際課職員。

ii. 平成 25 年 11 月 14 日 国際人口問題議員懇談会「総会」

内 容：福田康夫 JFPF 名誉会長の推薦に基づき、全員一致で谷垣禎一衆議院議員を新会長に選出。増子輝彦・幹事長による事業経過報告が行われ、武見敬三・参議院議員が AFPPD 議長に選出されたことが報告された。

参加議員：谷垣禎一・会長（衆自）、逢沢一郎・副会長（衆自）、生方幸夫・副会長（衆民）、阿部俊子（衆自）女性問題部会長、黄川田仁志（衆自）、三原朝彦（衆自）、上川陽子（衆自）、吉野正芳・副会長（衆自）、左藤章（衆自）、増子輝彦・幹事長（参民）、長浜博行・副会長（参民）、島尻安伊子・副事務総長（参自）、熊谷大（参自）、高階恵美子（参自）、石田昌宏（参自）、北川イッセイ・幹事（参自）、川田龍平・幹事（参みんな）。代理出席：大家敏志（参自）、塚田一郎・幹事（参自）、奥水恵一（衆公）

事務局：楠本常務理事・事務局長、恒川国際課長、ファルフ国際課職員

iii. 平成 26 年 3 月 13 日 国際人口問題議員懇談会「総会」

内 容：JFPF 役員を選出が行われ、会長代行に海江田万里（衆民）、副会長に増子輝彦（参民）、齊藤鉄夫（衆・公明）、小池百合子（衆自）、幹事長に武見敬三 AFPPD 議長（参自）、副幹事長に阿部俊子（衆・自）、福山哲郎（参民）、幹事に三原朝彦（衆自）、事務総長に島尻安伊（参自）、副事務総長に石田昌宏（参自）、国際協力副部会長に福田達夫（衆自）、国内対策副部会長に高階恵美子（参・自）、女性問題副部会長に牧島かれん（衆・自）各議員がそれぞれ選出された。平成 26 年度事業計画・予算が審議の上決議され、平成 25 年度事業経過報告としてウガンダで開催された JTF 事業について、参加した増子輝彦副会長、高階恵美子・国内対策副部会長より報告を受ける。

参加議員：谷垣禎一・会長（衆自）、竹本直一・副会長（衆自）、生方幸夫・副会長（衆民）、北村誠吾（衆自）、三原朝彦・幹事（衆自）、中川郁子（衆自）、左藤章（衆自）、郡和子（衆民）、牧島かれん・女性問題副部会長（衆自）、桜井宏（衆自）、増子輝彦・副会長（参民）、武見敬三・幹事長（参自）、高階恵美子・国内対策副部会長（参自）、石田昌宏・副事務総長（参自）、川田龍平・幹事（参結い）。代理出席：海江田万里・会長代行（衆民）、小池百合子・副会長（衆自）、秋葉賢也・副幹事長（衆自）、赤枝恒雄（衆自）、櫻田義孝（衆自）、島尻安伊子・事務総長（参自）、大家敏志（参自）、塚田一郎・幹事（参自）。

事務局：楠本常務理事・事務局長、恒川国際課長

## ② 部会・合同部会

i. 平成 25 年 6 月 3 日 国際人口問題議員懇談会「合同部会」

内 容：TICAD V にあわせ「人口分野への日本の貢献」をテーマに UNFPA 事務局長が講演を行う。

参加議員：生方幸夫・副会長（衆民）、増子輝彦・副会長（参民）、島尻安伊子・事務総長（参自）、北川イッセイ（参自）、牧島かれん・女性問題副部長（衆自）、阿部俊子・副幹事長（衆自）代理出席：大島章宏（衆民）、輿水恵一（衆公）、大家敏志（参自）、小池百合子・副会長（衆自）、西村明宏（衆自）。

UNFPA：ババトウンデ・オショティメイン事務局長、ダイアン・スチュワート広報渉外局長、佐崎東京事務所長。

事務局：楠本常務理事、恒川国際課長、今村国際課職員。

ii. 平成 25 年 7 月 11 日 国際人口問題議員懇談会「国際協力部会」

内容：生方幸夫 JFPF 副会長・国際協力部会長の議事のもと、世界人口デーに合わせて国際協力部会を開催。佐崎淳子 UNFPA 東京事務所長による講演「若者のリプロダクティブ・ヘルスと人口問題」、北村邦夫 日本家族計画協会専務理事・家族計画研究センター所長による講演「日本の若者と妊娠」に続き、一般参加者を交え討議を行う。

参加議員：生方幸夫・副会長・国際協力部会長（衆・民）、阿部俊子・女性問題部会長（衆自）。代理出席参加：島尻安伊子・副事務総長（参自）、三原朝彦（衆自）、猪口邦子（参自）、牧島かれん（衆自）、左藤章（衆自）、渡辺博道（衆自）各議員。

事務局：楠本常務理事、恒川国際課長、ファルフ国際課職員、今村国際課職員。

iii. 平成 25 年 11 月 18 日 国際人口問題議員懇談会「合同部会」

内容：ババトウンデ・オショティメイン UNFPA 事務局長を招いて合同部会を開催。ババトウンデ UNFPA 事務局長からポスト MDGs および ICPD beyond 2014 についての説明を受ける。また事務局長からは、これまでの日本の支援に対する感謝の言葉が述べられ、今後のさらなる協力関係への期待が述べられた。

参加議員：谷垣禎一・会長（衆自）、生方幸夫・副会長（衆民）、竹本直一・副会長（衆自）、長浜博行・副会長（衆自）、島尻安伊子・副事務総長（参自）、高階恵美子（参自）、石田昌宏（参自）各議員。

UNFPA：ババトウンデ・オショティメイン事務局長、ダイアン・スチュワート広報渉外局長、佐崎東京事務所長。

事務局：楠本常務理事・事務局長、恒川国際課長、ファルフ国際課職員

iv. 平成 25 年 12 月 26 日 国際人口問題議員懇談会「合同部会」

内容：谷垣禎一・新会長のもとでの活動方針などを協議。

参加議員：谷垣禎一・会長（衆自）、海江田万里（衆民）、逢沢一郎・副会長（衆自）、竹本直一・副会長（衆自）、生方幸夫・副会長（衆民）、増子輝彦・幹事長（参民）、武見敬三（参自）、石田昌宏（参自）、牧島かれん（衆自）、小池百合子（衆自）、桜井宏（衆自）、黄川田仁志（衆自）、赤枝恒雄（衆自）。代理出席参加：阿部俊子・女性問題部会長（衆自）。

事務局：楠本常務理事・事務局長、恒川国際課長

v. 平成 26 年 3 月 24 日国際人口問題議員懇談会「合同部会」

内 容：武見敬三 JFPF 幹事長の議事のもと、ダイアン・スチュワート UNFPA-IERD（広報渉外局長）を招き、ICPD+20 に向けた活動の現状についての報告を受ける。

参加議員：武見敬三・幹事長（参・自）、生方幸夫・副会長（衆民）、島尻安伊子・事務総長（参自）、石田昌宏・副事務総長（参自）、牧島かれん・女性問題副部長（衆自）。代理出席：山本順三（参自）、菅家一郎（衆自）、左藤章（衆自）各議員。

UNFPA：ババトウンデ・オショティメイン事務局長、ダイアン・スチュワート広報渉外局長、ダニエル・センユンスル専門家、佐崎淳子・東京事務所長、上野ふよう・東京事務所長代理。

事務局：楠本常務理事・事務局長、恒川国際課長、ファルフ国際課職員。

③ その他 要人訪問など

i. 平成 25 年 12 月 12 日 岸田文雄外務大臣に陳情

内 容：JFPF 有志が人口分野の拠出確保を岸田文雄外務大臣に陳情。

参加議員：逢沢一郎・副会長（衆自）、三原朝彦（衆自）、生方幸夫・副会長（衆民）、竹本直一・副会長（衆自）、石田昌宏（参自）、牧島かれん（衆自）各議員

ii. 平成 25 年 12 月 18 日菅義偉内閣官房長官に陳情

内 容：JFPF 有志が人口分野の拠出確保を菅義偉内閣官房長官に陳情。

参加議員：逢沢一郎・副会長（衆自）、竹本直一・副会長（衆自）、桜井宏（衆自）、黄川田仁志（衆自）、三原朝彦（衆自）、輿水恵一（衆公）、赤枝恒雄（衆自）、北村誠吾（衆自）、左藤章（衆自）、牧島かれん（衆自）、石田昌宏（参自）各議員。

## 6. 日本政府信託基金(JTF)事業

### (1)JTF 事業による視察及び国際会議

「国家開発枠組と人口問題の統合—アジア・アフリカ国会議員能力強化プロジェクト Part II」

日 程：平成 26 年 2 月 10～13 日

内 容：平成 21 年から 23 年までの 3 年間にわたり、先進国および途上国の国会議員が連携し、ODA の透明性や有効性を向上することを目的とした「人口・開発分野 ODA 実施における説明責任の向上に向けた国会議員能力構築プロジェクト」を実施した。このプロジェクトによりアフリカ諸国でも国会が ODA について政府から説明を受けるための新しい制度の構築や委員会の設立など、様々な成果が生まれた。この成果を踏まえ、ODA の実施されている現場で実際のプログラムをもとに事業を実施している。平成 24 年度にはカンボジア人口・開発議連（CAPPD）の協力のもと、カンボジア・プノンペンで実施した。平成 25 年度は第 2 弾として、ウガンダ食料・人口・開発議員連盟（UPFFSP&D）の協力のもと、ウガンダ国カンパラで実施し、

APDA がアフリカで主催した最初の会議となった。会議にはウガンダおよびブルンジの国会議長をはじめ、アジア、アフリカ諸国、ヨーロッパ 15 ヶ国の国会議員が参加した。会議と視察を有機的に連携させたプログラムの意義が参加者から高く評価され、このプログラムを継続して欲しいとの強い要請が寄せられ、ザンビア、ケニア、ガーナなどから来年度事業を主催したいとの強い希望が寄せられた。

参加国：アジア、アフリカ諸国、ヨーロッパ 15 ヶ国（ボツワナ、ブルンジ、ガーナ、インド、日本、ケニア、ラオス、マラウイ、フィリピン、ルーマニア、シエラレオネ、スリランカ、ウガンダ、ザンビア）の国会議員及び国内委員会事務局、UNFPA、AFPPD、国際機関及び NGO、メディア等総勢 83 名が参加。

参加議員（日本）：増子輝彦・JFPF 幹事長、高階恵美子・参議院議員

日本政府：藤田順三・駐ウガンダ共和国特命全権大使、新宮さやか・三等書記官

UNFPA・IPPF 他：佐崎淳子・UNFPA 東京事務所長、タピワ・ジャムバ・UNFPA 国連共同人口プログラム・コーディネーター、フローレンス・タゴラ UNFPA ウガンダ・人口・開発チームリーダー。サム・テラモ IPPF リエゾンオフィス駐在代表、ピーター・J・イベンベ・リプロダクティブ・ヘルス・ウガンダ（RHU）プログラム・ディレクター。ヨサム・ムシングジ・人口・開発パートナーズアフリカ地域事務所（PPD-ARO）地域局長

開催地：ウガンダ国カンパラ市ほか

事務局：楠本常務理事・事務局長、恒川国際課長、ファルフ国際課職員

## 7. 協賛事業

### (1)「人口と高齢化に関する国際国会議員会議(IPCA)及び視察事業」日本信託基金(JTF)特別事業

日程：平成 25 年 11 月 18・19 日

開催地：東京・衆議院国際会議室

内容：「人口と高齢化に関する国際国会議員会議（IPCA）－経済的に活力のある健康長寿社会の実現を目指して－」を開催。アジア、アフリカ、ヨーロッパ、ラテンアメリカ 31 か国の代表議員が参集し、人口転換の結果として生じる高齢社会において、健康寿命と寿命の乖離を減らし、すべての年齢層の人たちが積極的な社会参画を図ることで、経済的に活力のある高齢社会を実現するための政策を協議。20 日には江戸川区の取り組みを視察した。プログラムは、国際人口問題議員懇談会（JFPF）・公益財団法人アジア人口・開発協会（APDA）主催、国連人口基金（UNFPA）共催、世界各地の地域議連である「人口と開発に関するアジア議員フォーラム（AFPPD）」、「人口と開発に関するアメリカ議員グループ（IAPG）」、「ヨーロッパ人口・開発議員フォーラム（EPF）」、「人口と開発に関するアフリカ議員フォーラム（APFPD）」および、日本国外務省・国際家族計画連盟（IPPF）の後援で開催された。

参加者（日本）：福田康夫・元内閣総理大臣・APDA 理事長・JFPF 名誉会長、谷垣禎一・JFPF

会長、武見敬三・AFPPD 議長、田村憲久・厚生労働大臣、林芳正・農林水産大臣、岸信夫・外務副大臣、逢沢一郎・JPFP 副会長、吉野正芳・JPFP 副会長、竹本直一・JPFP 副会長、長浜博行・JPFP 副会長・地球規模問題部会長、生方幸夫・JPFP 副会長・国際協力部会長、増子輝彦・JPFP 幹事長・国内対策部会長、島尻安伊子・JPFP 副事務総長、阿部俊子・JPFP 女性問題部会長、小池百合子（衆自）、北村誠吾（衆自）、黄川田仁志（衆自）、牧島かれん（衆自）、三原朝彦（衆自）、熊谷大（参自）、左藤章（参自）、石田昌弘（参自）、桜井宏（衆自）、務台俊介（衆自）各議員。

参加国：アルバニア、アルゼンチン、アルメニア、アゼルバイジャン、ブータン、カンボジア、ガーナ、インド、インドネシア、イラン、日本、カザフスタン、ケニア、キルギスタン、ラオス、マラウイ、マレーシア、ミャンマー、モンゴル、ネパール、パプア・ニューギニア、ペルー、フィリピン、ルーマニア、スリランカ、タジキスタン、タイ、ウガンダ、ザンビア

## (2)日本の高齢化事情視察

日 程：平成 25 年 11 月 20 日

内 容：IPCA 会議参加国会議員、事務局が参加し、日本の高齢化への取り組みを視察。江戸川区では「シルバー人材センター」などを訪問。視察参加者の多くから、日本の官民連携による少子高齢化対策を学ぶことができた、と非常に高い評価を得た。

訪問先：江戸川区「シルバー人材センター」他

参加国：アルゼンチン、ブータン、カンボジア、ガーナ、インド、インドネシア、イラン、日本、カザフスタン、ケニア、キルギスタン、ラオス、マラウイ、マレーシア、モンゴル、ネパール、パプア・ニューギニア、フィリピン、ルーマニア、スリランカ、タジキスタン、タイ、ウガンダ、ザンビア

## (3)GLOBE Japan 支援事業

### 1 GLOBE Japan 事業「気候変動立法イニシアティブ」を支援。

日 程：平成 26 年 3 月 24 日

開催地：東京・衆議院国際会議室

内 容：「気候変動立法イニシアティブ」では、ユニークかつ良い立法を行う国の議員や関係者から、直接、立法・政策策定の経緯、概要についてプレゼンテーションを受け、それをどう自国の立法・政策に生かしていくかについて議論する基盤と機会を提供した。具体的には、ジャン・パスカル IPCC（気候変動に関する政府間パネル）副議長他、専門家や政府関係者の講演を受け、各国のユニークな良い立法事例に関する情報を、日本の立法府全体、行政府、経済界、地方自治体、専門家、NGO など多様な主体で共有しながら、取り入れられる部分に関する議論を行った。この結果をもとに、国内法のモデル作成などに寄与する予定。APDA は GLOBE への協力として事務局業務の一部を担った。

日本議員他：小池百合子（衆自）・GLOBE Japan 会長、吉野正芳（衆自）GLOBE Japan 会長代

行、前田武志（参民）GLOBE Japan 会長代行、長浜博行（参民）GLOBE Japan 会長代行、小沢鋭仁（衆維）GLOBE Japan 副会長、原秀樹（衆自）、鈴木馨祐（衆自）、吉川ゆうみ（参自）、菅野さちこ（衆自）、桜井宏（衆自）、新妻秀規（参公）、石田祝稔（衆公）、尾立源幸（参民）、百瀬智之（衆維）。代理参加：井上貴博、（衆自）、津島淳（衆自）、白石徹（衆自）、井坂信彦（衆結い）、左藤章（衆自）、富岡勉（衆自）。GLOBE Japan 名誉顧問：広中和歌子・元環境大臣・APDA 副理事長、小杉隆・元文部大臣、加藤修一・元環境副大臣。

参加国：フランス、イギリス、日本、韓国、アメリカ合衆国、ペルー。

#### (4)WEB 賛助会員募集事業

JTF の成果を活用し、ODA に対する国会議員の役割を支援するために、ホームページ上にウェブ・フォーラムを開設し、その活動への支援を行う「WEB 賛助会員」制度を構築している。30 周年記念事業などを通じ働きかけおこなった。このシステムは、MASTER、VISA のクレジットカードによる月 500 円の会費継続払のシステムとなっており、活動の基盤強化のために 1 万人の支援者を目標としている。

## 8. AFPPD 活動

### (1)AFPPD 活動支援

AFPPD 議長事務所、AFPPD 東京事務所として AFPPD ニュースレター、国際会議参加への協力をはじめとする業務を実施した。

### (2)第 74 回運営委員会

#### ① 平成 25 年 10 月 18 日 第 74 回 AFPPD 運営委員会

フィリピン国マニラで第 74 回運営委員会を開催。2012 年度・2013 年度 AFPPD 事業概要報告、2013 年・2014 年暫定支出と関連事項報告、AFPPD 憲章の検討報告、2014 年以降の AFPPD 戦略計画案等について協議。事業計画などを承認。武見敬三参議院議員が AFPPD 議長に選出される。福田康夫 APDA 理事長・AFPPD 前議長、武見敬三・参議院議員が参加。楠本常務理事が陪席。

## 9. その他の活動

### (1)UNFPA 外部監査

平成 25 年 4 月 2～3 日 UNFPA 事業にともなう外部監査を受ける。UNFPA より委嘱を受けたイギリスの会計事務所ムーア・スティーブンス所属の会計士および同会計事務所の日本の連携会計事務所である清新監査法人所属の会計士が来所。UNFPA-APRO 事業ならびに IERD 事業について監査を受ける。日本の公益法人会計基準と事業監査の会計基準との違い、整合性等の問題を協議した。

# 財 務 諸 表

## 第 33 期

(平成 25 年 4 月 1 日～平成 26 年 3 月 31 日)

# 正味財產增減計算書

正味財産増減計算書

平成25年4月1日から平成26年3月31日

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減	備考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収入				
① 基本財産運用収入	160,000	656,054	△ 496,054	
② 事業収入				
i 調査研究事業費収入				
・ 調査研究事業費収入	0	0	0	
調査研究事業費収入合計	0	0	0	
ii 国連補助事業費収入				
・ UNFPA	16,841,600	16,519,770	321,830	
・ IPPF	8,775,785	6,992,030	1,783,755	
国連補助事業費収入合計	25,617,385	23,511,800	2,105,585	
iii 事業協賛金	50,888,890	13,347,900	37,540,990	
iv 日本信託基金事業収入	21,262,925	15,686,762	5,576,163	
事業収入合計	97,769,200	52,546,462	45,222,738	
③ 助成金収入				
i UNFPA	2,276,656	1,935,290	341,366	
ii IPPF	921,215	733,970	187,245	
iii AFPPD	0	0	0	
iv JTF	125,839	1,582,500	△ 1,456,661	
v 民間等	4,437,304	0	4,437,304	
助成金収入合計	7,761,014	4,251,760	3,509,254	
経常収入合計	105,690,214	57,454,276	48,235,938	
(2) 経常支出				
① 事業費				
i 調査研究事業費				
・ 調査研究事業費	0	0	0	
調査研究事業費合計	0	0	0	
ii 国連補助事業費				
・ UNFPA	16,841,600	16,519,770	321,830	
・ IPPF	8,775,785	6,992,030	1,783,755	
国連補助事業費合計	25,617,385	23,511,800	2,105,585	
iii 協賛事業費	51,167,909	17,657,070	33,510,839	
iv 日本信託基金事業費	21,262,925	15,686,762	5,576,163	
事業費合計	98,048,219	56,855,632	41,192,587	
② 管理費				
i 人件費	7,589,836	7,565,480	24,356	
ii その他管理費	2,469,522	3,026,875	△ 557,353	
管理費合計	10,059,358	10,592,355	△ 532,997	
経常支出合計	108,107,577	67,447,987	40,659,590	
当期経常増減額	△ 2,417,363	△ 9,993,711	7,576,348	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収入				
① 雑収入	2,419,200	10,015,317	△ 7,596,117	
経常外収入合計	2,419,200	10,015,317	△ 7,596,117	
(2) 経常外支出				
① 退職引当繰入	0	0	0	
経常外支出合計	0	0	0	
当期経常外増減額	2,419,200	10,015,317	△ 7,596,117	
当期一般正味財産増減額	1,837	21,606	△ 19,769	
一般正味財産期首残高	311,326	289,720	21,606	
一般正味財産期末残高	313,163	311,326	1,837	
II 指定正味財産増減の部				
① 寄附金	0	0	0	
当期指定正味財産増減額	0	△ 20,000,000	20,000,000	
指定正味財産期首残高	80,000,000	100,000,000	△ 20,000,000	
指定正味財産期末残高	80,000,000	80,000,000	0	
III 正味財産期末残高	80,313,163	80,311,326	1,837	

※ 当財団は固定資産(減価償却資産)を所有していない。従って、減価償却費の計上はない。  
コピー機、ファクシミリ等の什器備品は全てリース取引で用役(サービス)の提供を受けている。

# 貸借対照表

貸借対照表

平成26年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
(1) 預金			
① 普通預金	15,137,772	25,766,635	△ 10,628,863
② 外貨普通預金	7,233,994	0	7,233,994
預金合計	22,371,766	25,766,635	△ 3,394,869
(2) 前払金	108,000	144,000	△ 36,000
(3) 未収金	9,467,936	3,278,862	6,189,074
流動資産合計	31,947,702	29,189,497	2,758,205
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
① 定期預金	0	0	0
② 国債	80,000,000	80,000,000	0
基本財産合計	80,000,000	80,000,000	0
(2) 特定資産			
① 退職給与引当預金	1,000,000	1,000,000	0
特定資産合計	1,000,000	1,000,000	0
(3) その他固定資産			
① 保証金	5,441,340	5,441,340	0
② 電話加入権	209,322	209,322	0
③ 保険積立金	2,000,000	2,000,000	0
その他固定資産合計	7,650,662	7,650,662	0
固定資産合計	88,650,662	88,650,662	0
資産合計	120,598,364	117,840,159	2,758,205
II 負債の部			
1. 流動負債			
(1) 預り金			
① 従業員	1,364,876	1,530,533	△ 165,657
② 204条税	0	2,272	△ 2,272
③ 外貨	6,696,380	7,724,224	△ 1,027,844
預り金合計	8,061,256	9,257,029	△ 1,195,773
(2) 未払金	7,305,432	5,607,131	1,698,301
流動負債合計	15,366,688	14,864,160	502,528
2. 固定負債			
(1) 退職給与引当金	24,918,513	22,664,673	2,253,840
固定負債合計	24,918,513	22,664,673	2,253,840
負債合計	40,285,201	37,528,833	2,756,368
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
(1) 基本金	80,000,000	80,000,000	0
指定正味財産合計	80,000,000	80,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(80,000,000)	(80,000,000)	0
2. 一般正味財産			
(1) 繰越正味財産	313,163	311,326	1,837
一般正味財産合計	313,163	311,326	1,837
(うち基本財産への充当額)	0	0	0
正味財産合計	80,313,163	80,311,326	1,837
負債及び正味財産合計	120,598,364	117,840,159	2,758,205

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法について

有価証券なし

(2) 退職給与引当金の計上基準について

当期末要支給額を計上

(3) 資金の範囲について

資金の範囲には、預金、前払金、未収金、預り金、外貨預り金、未払金を含めている。

但し、退職給与引当金に相当する預金はこれを除く。

### 2. 基本財産の増減額及びその残高は、次の通りである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	0	0	0	0
国債	80,000,000	0	0	80,000,000
合計(基本財産)	80,000,000	0	0	80,000,000

# 財 産 目 録

財 産 目 録

平成26年3月31日現在

(単位:円)

科 目		金 額	
I 資産の部			
1. 流動資産			
(1) 預金			
① 普通預金	三井住友銀行日比谷支店	15,137,772	
② 外貨普通預金	三井住友銀行日比谷支店	7,233,994	
(2) 前払金	国債購入手数料	108,000	
(3) 未収金	UNFPA事業等	9,467,936	
流動資産合計			31,947,702
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
① 定期預金	三井住友銀行日比谷支店	0	
② 国債	三井住友銀行日比谷支店	80,000,000	
基本財産合計		80,000,000	
(2) 特定資産			
① 退職給与引当預金	三井住友銀行日比谷支店	1,000,000	
特定資産合計		1,000,000	
(3) その他固定資産			
① 保証金	森ビル株	5,441,340	
② 電話加入権	NTT	209,322	
③ 保険積立金	共栄火災海上保険株	2,000,000	
その他固定資産合計		7,650,662	
固定資産合計			88,650,662
資産合計			120,598,364
II 負債の部			
1. 流動負債			
(1) 預り金	源泉所得税・社会保険料等	1,364,876	
(2) 外貨預り金	APDA事業等	6,696,380	
(3) 未払金	日本信託基金事業等	7,305,432	
流動負債合計			15,366,688
2. 固定負債			
(1) 退職給与引当金		24,918,513	
固定負債合計			24,918,513
負債合計			40,285,201
正味財産			80,313,163